



秋田県公報

公 告

財政状況の公表(財政課)

目 次

公 告

財政状況の公表に関する条例(昭和二十三年秋田県条例第四十号)第一条第一項の規定に基づき、平成十三年度下半期(平成十三年十月一日から平成十四年三月三十一日までの期間)における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成十四年六月二十八日

秋田県知事 寺 田 典 城

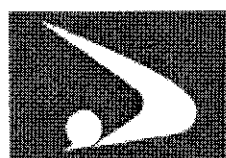
発行 秋田県
者 秋田市山王四丁目一番一
購読料金 一月三千五百円

印刷者 印刷所

秋田県山王七丁目五番二十九号
株式会社松原印刷社
電話(862)8766-0005
FAX(863)0005
E-mail:natsubara@natsubaranatsus.co.jp
秋田市山王七丁目五番二十九号
松原繁雄

財 政 状 況

平成14年6月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解をいただき、県政の発展について御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表を行っているものです。

今回は、平成14年度当初予算の概要と平成13年度下半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況についてその概要を説明いたしております。

平成14年度当初予算の編成に当たりましては、

- ・ 県内企業の活性化、雇用創出のための総合的な施策展開
- ・ 将来を担う子どもたちを育てる教育の充実
- ・ 誰もが必要な情報サービスを楽しむことができる情報通信ネットワークの整備
- ・ 観光を中心とした国内外(異なる文化)との交流・連携の促進と交流基盤の整備
- ・ パートナシップによる男女共同参画社会づくり等の推進
- ・ 県民が健康で楽しく暮らすことができる社会づくりの推進
- ・ 分権型社会の形成に向けた地域の取組に対する支援

などの事業分野に、予算の重点配分を行いました。

景気の低迷により経済・雇用情勢に厳しさが増すとともに、少子・高齢化が進展し、国・地方を通じた財政赤字も拡大する中で、県民一人一人が主体的に行動し、様々な可能性にチャレンジして道を切り拓き、また、積極的な取組を行い「県民のみなさんが元気を出して、国際化社会に対応でき、そして、誰もが安全・安心に暮らすことができるよう」な予算編成に努めました。

秋田県の財政状況は、これまで行政改革大綱に基づき既存事業の見直しや経費全般の縮減に努めた結果、基金の取崩しや県債の発行を極力抑え、財政健全化の基盤づくりを進めてまいりましたが、国の構造改革の下、地方交付税の見直しや国庫支出金の削減が予定されるほか、景気の低迷により県税収入の伸びも期待できないなど、今後の財政運営は一層厳しさを増すものと考えられます。

こうした中で、第2期行政改革推進プログラムによる自立的な行財政システムの構築を目指すとともに、限られた財源をより効率的に運用しながら、『あきた21総合計画』を着実に推進し、秋田県発展のために努力してまいりますので、県民の皆様への御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	14年度当初予算の概要	1
2	14年度重点施策の概要	17
3	13年度予算の補正状況	85
4	13年度予算の執行状況	91
5	県民負担の状況	93
6	県債の状況	97
7	一時借入金の状況	97
8	県有財産の状況	99
9	公営企業の業務状況	105
(1)	秋田県病院事業会計の業務状況	105
(2)	電気事業会計の業務状況	110
(3)	土地造成・資金運用事業会計の業務状況	113
(4)	観光施設事業会計の業務状況	115
(5)	工業用水道事業会計の業務状況	117

1 14年度当初予算の概要

1 14年度当初予算の概要

○ 一般会計	7,396億 7,200万円	(前年度6月現計対比 △ 2.2%)
○ 特別会計	302億 7,689万円	(前年度6月現計対比 △ 13.7%)
○ 企業会計	247億 4,850万円	(前年度6月現計対比 5.7%)

(1) 当初予算の特徴

今回の予算編成に当たりましては、「あきた21総合計画」前期実施計画の最終年度として計画に盛り込まれた事業の推進を図るとともに、企業活性化・雇用緊急対策や男女共同参画社会の形成など、現下の経済社会情勢の変化や時代の要請に的確に対応した県民にとって真に必要な施策・事業を選択して重点的に予算を計上しました。

その特徴は次のとおりです。

① 県内企業の活性化、雇用創出のための総合的な施策を展開します。

景気の低迷による厳しい経営環境、雇用情勢に対応するため、県内企業の経営改善と意欲的な取り組みに対する支援を強化するとともに、緊急雇用創出特別基金事業を実施し雇用の創出を図ります。

また、農山村地域の活性化や農林水産業振興のための総合的な施策展開と新たな就業機会創出等に向けた取り組みに対して支援します。

② 将来を担う子どもたちを育てる教育の充実

本県の将来を担い、国際化、情報化など時代の変化に積極的に対応できる個性と創造力豊かな人材を育てるため、少人数学習の推進など学校教育の充実を図るほか、県立大学大学院、国際系大学の設置等高等教育の充実に向けた取り組みを行います。

③ 誰もが必要な情報サービスを享受できる情報通信ネットワークの整備

飛躍的に進展する情報通信技術を活用し、県民だれもが、いつでも、どこでも必要な情報サービスを享受することができる情報通信基盤の整備を進めるとともに、様々な情報ネットワークシステムやインターネットを活用した情報提供システムの構築を図ります。

④ 観光を中心とした国内外（異文化）との交流・連携の促進と交流基盤の整備

観光をはじめとして文化、学術など様々な分野における国内外（異文化）との交流・連携を促進し、「世界に開かれた秋田」を創り上げていくための様々な施策・事業の充実を図ります。

⑤ パートナリシップによる男女共同参画社会づくり等の推進

世代や男女の別なく個人の能力が存分に発揮できる男女共同参画社会形成に向けた取り組みやボランティアやNPOなどによる個性ある地域づくりや環境保全のための地域活動に対して多様な支援施策を展開します。

⑥ 県民が健康で楽しく暮らすことができる社会づくりの推進

子どもからお年寄りまで県民だれもが安全・安心に暮らせる福祉、医療施策を充実させるとともに、健康なからだをつくるための様々な事業を実施します。

また、平成19年の秋田国体開催に向けた施設整備等を推進します。

⑦ 分権型社会の形成に向けた地域の取組に対する支援

県民が自らの問題として市町村合併を考えてもらえるような意識啓発や地域の主体性に基づく市町村合併に向けた取り組みに対して様々な支援施策を展開します。

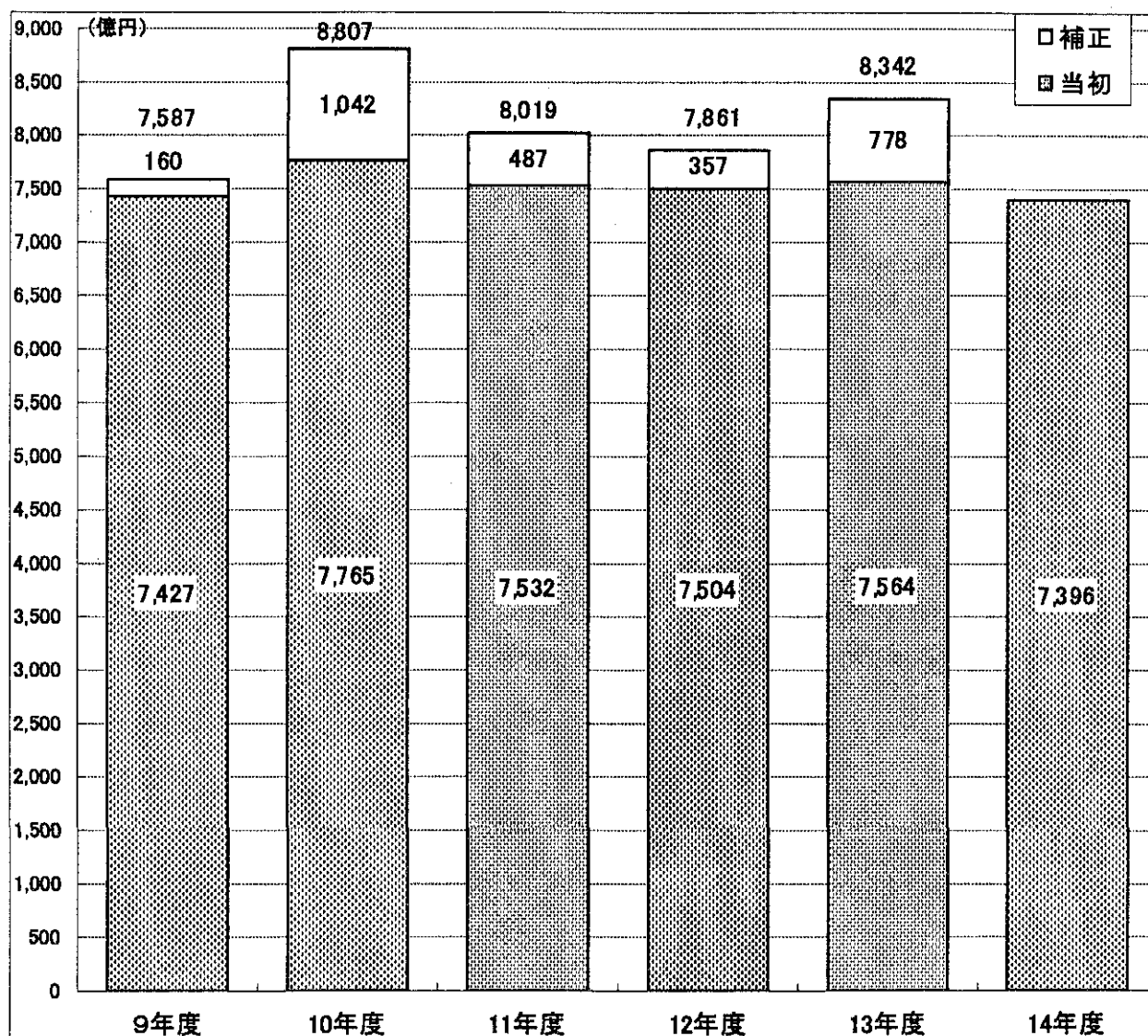
今年度は第2期行政改革推進プログラムの初年度に当たることから、引き続き、既存の事務事業の見直しと経費全般の節減に努め、限られた財源をより効果的、効率的に運用しながら、財政健全化に向けて具体的に取り組んでいきます。

第1表 予算の規模

(単位 百万円)

区 分	14年度予算額		13年度予算額				比較増減					
			6月現計予算額		最終予算額		対 6 月			対 最 終		
	総 額	う ち 一般財源	総 額	う ち 一般財源	総 額	う ち 一般財源	総 額	伸 び 率 %	う ち 一般財源	総 額	伸 び 率 %	う ち 一般財源
一般会計	739,672	400,511	756,419	409,919	834,282	419,043	△ 16,747	△ 2.2	△ 9,408	△ 94,610	△ 11.3	△ 18,532
特別会計	30,276		35,100		32,887		△ 4,824	△ 13.7		△ 2,611	△ 7.9	

第1図 一般会計予算規模の推移



※9年度及び13年度は6月現計予算額を当初に区分しました。(当初が骨格予算のため)

(2) 当初予算の歳入

県税は、法人二税のほか県民税の利子割などで大幅な減収が見込まれることから、前年度6月現計比10.6%の減、地方交付税は6.4%の減、県債は7.4%の増となっています。

また、公債費の財源として減債基金から170億円、地域振興事業基金から17億5,171万円、その他職員返還金事業等の財源として財政調整基金から3億800万円の合計190億円余りを取り崩すこととしました。

第2表 歳 入

(単位 千円)

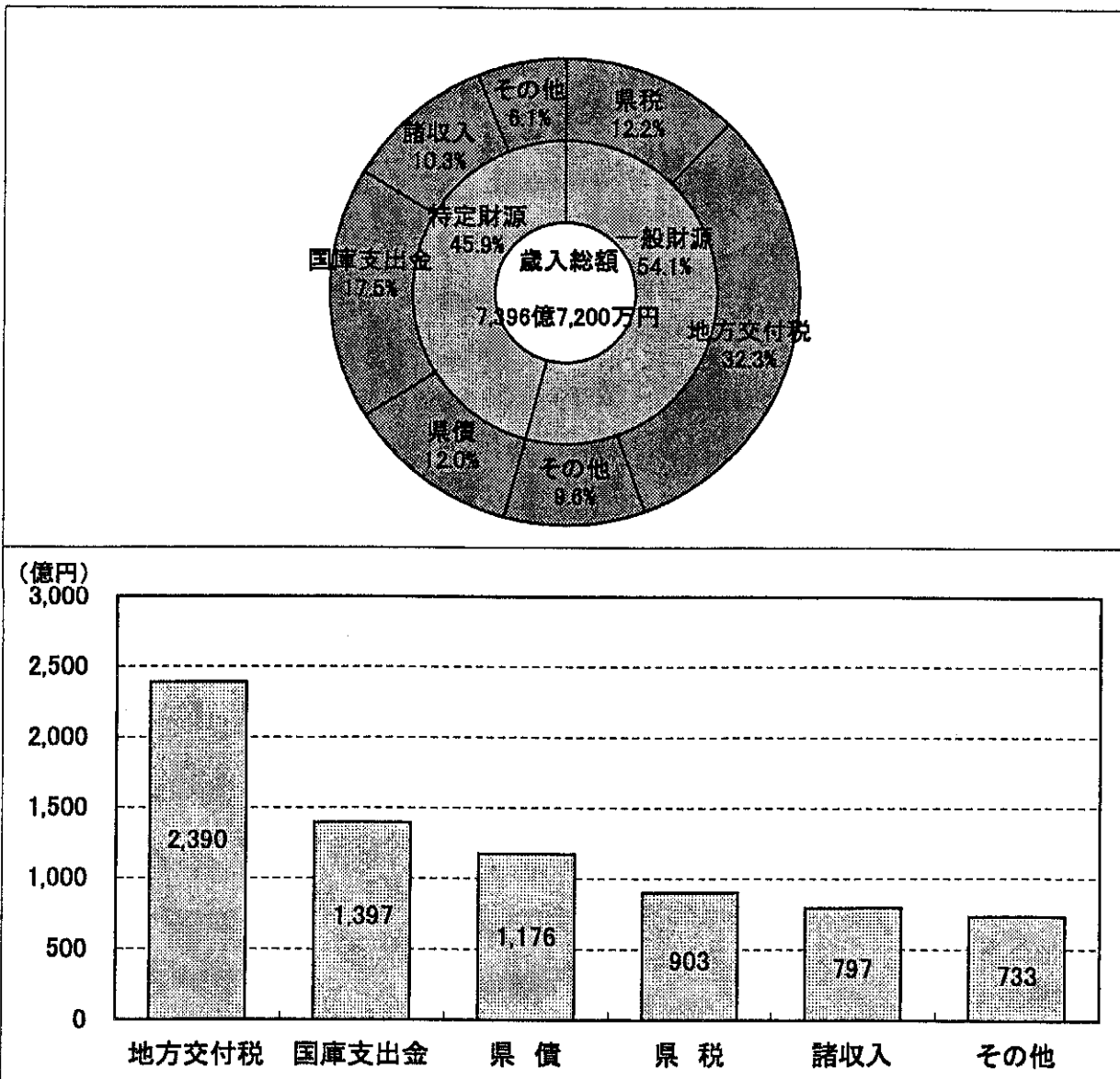
区 分	14 年 度		13 年 度				比 較 増 減		増 減 率	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月現計額 (B)	構成比 %	最終予算額		対6月現計 (A)-(B) (D)	対最終 (A)-(C) (E)	対6月現計 (D)/(B) %	対最終 (E)/(C) %
					専決後現計 (C)	構成比 %				
1 県 税	90,317,000	12.2	101,018,000	13.4	99,354,000	11.9	△ 10,701,000	△ 9,037,000	△ 10.6	△ 9.1
2 地方消費税金 清算金	21,933,000	3.0	22,560,000	3.0	22,432,910	2.7	△ 627,000	△ 499,910	△ 2.8	△ 2.2
3 地方譲与税	2,580,000	0.3	2,770,600	0.4	2,533,353	0.3	△ 190,600	46,647	△ 6.9	1.8
4 地方特例 交付金	583,000	0.1	500,000	0.1	754,357	0.1	83,000	△ 171,357	16.6	△ 22.7
5 地方交付税	239,000,000	32.3	255,312,547	33.7	261,266,719	31.3	△ 16,312,547	△ 22,266,719	△ 6.4	△ 8.5
6 交通安全対策 特別交付金	450,000	0.1	478,000	0.1	487,452	0.1	△ 28,000	△ 37,452	△ 5.9	△ 7.7
7 分担金及び 負担金	10,478,889	1.4	11,647,472	1.5	12,767,557	1.5	△ 1,168,583	△ 2,288,668	△ 10.0	△ 17.9
8 使用料及び 手数料	11,764,879	1.6	11,504,949	1.5	11,467,766	1.4	259,930	297,113	2.3	2.6
9 国庫支出金	139,764,367	18.9	147,829,442	19.5	152,366,480	18.3	△ 8,065,075	△ 12,602,113	△ 5.5	△ 8.3
10 財産収入	1,550,500	0.2	1,556,374	0.2	1,705,373	0.2	△ 5,874	△ 154,873	△ 0.4	△ 9.1
11 寄附金	25,540	0.0	31,482	0.0	142,516	0.0	△ 5,942	△ 116,976	△ 18.9	△ 82.1
12 繰入金	23,789,580	3.2	6,275,153	0.8	3,305,019	0.4	17,514,427	20,484,561	279.1	619.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	2,362,531	0.3	0	△ 2,362,530	0.0	△ 100.0
14 諸収入	79,768,244	10.8	85,415,769	11.3	77,198,393	9.2	△ 5,647,525	2,569,851	△ 6.6	3.3
15 県 債	117,667,000	15.9	109,520,000	14.5	186,138,113	22.3	8,147,000	△ 68,471,113	7.4	△ 36.8
計	739,672,000	100.0	756,419,789	100.0	834,282,539	100.0	△ 16,747,789	△ 94,610,539	△ 2.2	△ 11.3

歳入予算の構成を見ると、地方交付税が32.3%、国庫支出金が18.9%、県債が15.9%、県税が12.2%となっており、一般財源の比率は54.1%となっています。

第3表 一般財源内訳及び歳入総額に対する百分比・一般財源構成比

区 分	千円	%	%	区 分	千円	%	%
県 税	90,317,000	(12.2)	(22.6)	財 産 収 入	493,821	(0.1)	(0.1)
地方消費税清算金	21,933,000	(3.0)	(5.5)	繰 入 金	2,098,956	(0.3)	(0.5)
地方譲与税	2,580,000	(0.3)	(0.6)	繰 越 金	1	(0.0)	(0.0)
地方特例交付金	583,000	(0.1)	(0.1)	諸 収 入	3,450,306	(0.5)	(0.9)
地方交付税	239,000,000	(32.3)	(59.7)	県 債	29,005,000	(3.9)	(7.2)
交通安全対策特別交付金	450,000	(0.0)	(0.1)				
国庫支出金	10,600,000	(1.4)	(2.7)				
開発指定分	10,600,000	(1.4)	(2.7)	計	400,511,084	(54.1)	(100.0)

第2図 14年度一般会計歳入予算構成比



(3) 当初予算の歳出

歳出予算の総額は、第6回ワールドゲームズや芋川の河川改修工事の終了などにより、対前年度6月現計比2.2%の減となっています。

その目的別の構成比を見ると、教育費が20.7%と最も高く、土木費17.5%、公債費16.8%、農林水産業費12.6%となっています。

また対前年度6月現計比では、土木費が10.5%減となる一方、緊急雇用創出特別基金事業などを行う労働費が8.7%の増となっています。

第4表 14年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位 千円）

区 分	14 年 度		13 年 度				比 較 増 減		増 減 率	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月現計額 (B)	構成比 %	最終予算額		対6月 (A)-(B) (D)	対最終 (A)-(C) (E)	対6月 (D)/(B) %	対最終 (E)/(C) %
					専決後現計 (C)	構成比 %				
1 議 会 費	1,411,148	0.2	1,422,876	0.2	1,364,887	0.2	△ 11,728	46,261	△ 0.8	3.4
2 総 務 費	33,429,361	4.5	35,452,401	4.7	46,639,449	5.6	△ 2,023,040	△ 13,210,088	△ 5.7	△ 28.3
3 民 生 費	47,356,923	6.4	46,948,169	6.2	49,678,311	6.0	408,754	△ 2,321,388	0.9	△ 4.7
4 衛 生 費	23,746,595	3.2	23,593,859	3.1	23,544,609	2.8	152,736	201,986	0.6	0.9
5 労 働 費	3,254,984	0.4	2,995,147	0.4	8,786,321	1.1	259,837	△ 5,531,337	8.7	△ 63.0
6 農林水産業費	92,838,615	12.6	98,120,109	13.0	107,937,375	12.9	△ 5,281,494	△ 15,098,760	△ 5.4	△ 14.0
7 商 工 費	65,736,729	8.9	66,657,963	8.8	61,649,255	7.4	△ 921,234	4,087,474	△ 1.4	6.6
8 土 木 費	129,424,912	17.5	144,544,154	19.1	163,493,141	19.6	△ 15,119,242	△ 34,068,229	△ 10.5	△ 20.8
9 警 察 費	30,318,382	4.1	29,994,725	4.0	30,364,838	3.6	323,657	△ 46,456	1.1	△ 0.2
10 教 育 費	152,889,076	20.7	142,421,099	18.8	139,976,586	16.8	10,467,977	12,912,490	7.4	9.2
11 災 害 復 旧 費	9,628,579	1.3	9,527,832	1.3	6,278,813	0.7	100,747	3,349,766	1.1	53.4
12 公 債 費	124,061,195	16.8	126,533,455	16.7	166,344,149	19.9	△ 2,472,260	△ 42,282,954	△ 2.0	△ 25.4
13 諸 支 出 金	25,375,501	3.4	28,008,000	3.7	28,024,805	3.4	△ 2,632,499	△ 2,649,304	△ 9.4	△ 9.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	739,672,000	100.0	756,419,789	100.0	834,282,539	100.0	△ 16,747,789	△ 94,610,539	△ 2.2	△ 11.3